トピックス

最近の中小企業向け貸出を巡る諸相

第二経営経済研究部研究官　　神谷　　宏

キーワード　中小企業、貸出、セーフティネット

減少する貸出

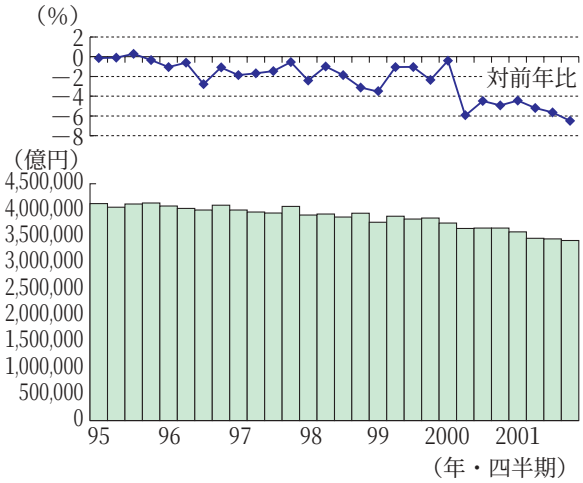
景気の低迷が続くなか、金融に関するさまざまな議論が行われている。論点の一つは、最近の金融機関の貸出、特に、中小企業向け貸出の減少についてであろう。

金融機関の企業向け貸出残高は、この数年減少傾向にある（図１）。貸出先の企業規模別に見てみると、足下では大企業向けも減少しているが、それ以上に中小企業向けの減少幅が大きくなっている（図２）。

低迷する企業活動

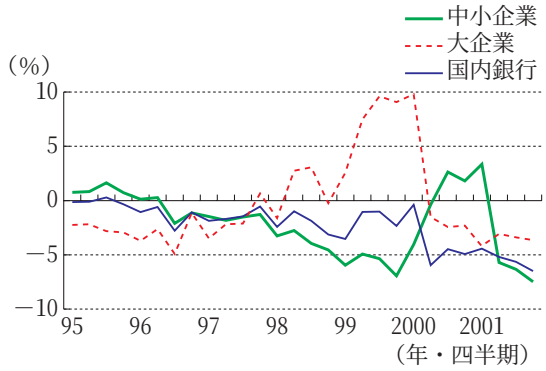
貸出が減少する理由はいくつか考えられる。ま

図１　国内銀行の企業向け貸出の推移



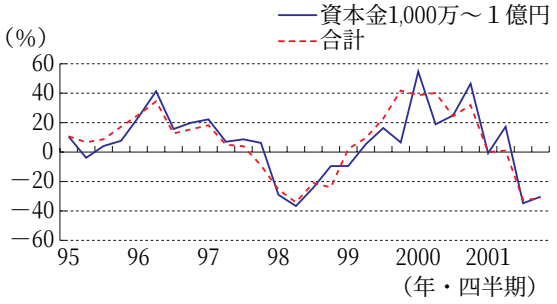
資料：日本銀行「金融経済統計月報」
（注）　都市銀行、地方銀行、第二地方銀行の銀行勘定及び国内銀行信託勘定の合計

図２　企業規模別貸出残高の推移（前年同期比）



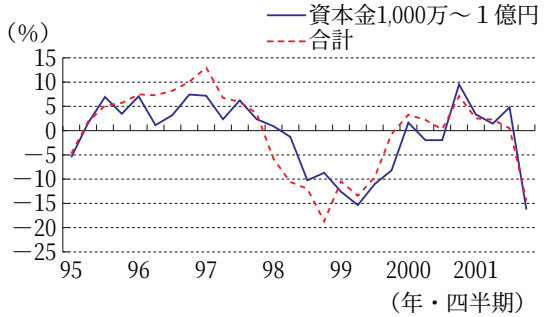
資料：図１に同じ。

図３　経常利益の推移（前年同期比）



資料：財務省「法人企業統計調査」

図４　設備投資の推移（前年同期比）



資料：図３に同じ。

ず、企業活動の低迷により資金需要が減少している。財務省「法人企業統計調査」によれば、2001年７～９月期以後企業収益は大幅に減少している（図３）。

設備投資も2001年に入り減少し、2001年10～12月期には大きく減少している（図４）。収益の低迷を踏まえ、多くの企業が設備投資の中止・延期など、事業計画の見直しを行ったものと考えられる。

こうした資金需要の減少に加え、不動産や有価証券などの担保価値も低下しているなか、貸出対象となる企業は限られてくると考えられる。

貸出の見直しを迫られる金融機関

次に、金融機関では、不良債権処理などの経営課題を抱えており、収益増加などを図るため、貸出先、貸出額、貸出金利など貸出全般を見直していると考えられる。

全国銀行の不良債権の状況を見ると、貸倒引当金繰入、貸出金償却等の処理を続けているにもかかわらず残高は増え続け、貸倒引当金残高との差も拡大しつつある（図５）。

収益面では、貸出金利息や株式売却益など経常収益の減少に対応してコストを削減しているものの、不良債権処理のコストがかさんでいるため、経常利益はほぼマイナスで推移している（図６）。

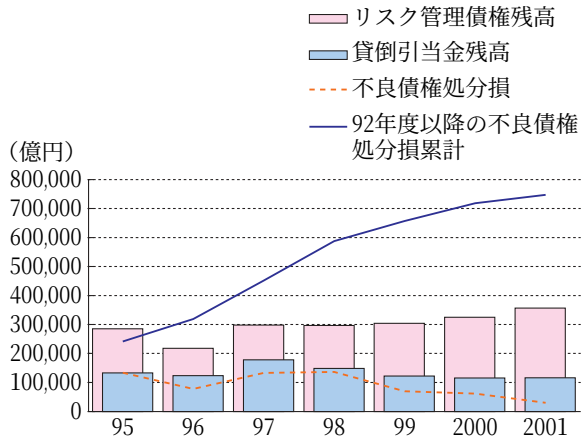
不良債権の残高を考慮すれば、貸出金利の見直しなど、収益力を向上させる必要がある。そのため、経営状況、担保状況などによる貸出先の選別、信用リスク等に見合った金利を設定してこなかった貸出の削減は、十分ありうることである。

さらに、2001年度には一部の金融機関では資本勘定にある法定準備金の取り崩しを行うなど、財務面でも厳しい状況にある。BIS規制による自己資本比率基準への対応もあり、貸出の見直しは避けて通れない状況になっているといえよう。

前倒しされた融資制度の運用

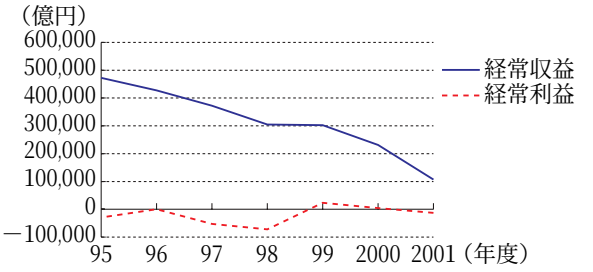
このように、貸出の減少には企業、金融機関それぞれに要因がある。しかしながら、多くの金融機関が同じような時期に貸出の見直しを進めたり、金融機関が破綻したりすることによって貸出額が

図５　不良債権処理状況等の推移



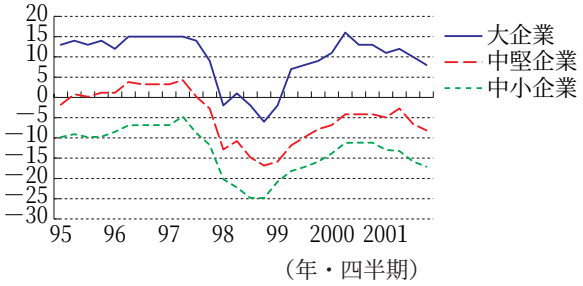
資料：金融庁「13年９月期における不良債権の状況等」（年度）
（注）2001年度は中間決算の値

図６　全国銀行の収益



資料：全国銀行協会連合会「全国銀行財務諸表分析」
（注）図５に同じ。

図７　資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」）



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

表１　金融セーフティネット対策による保証・融資制度の概要

制　度　名	対　象　者	取扱機関	限　度　額
資金調達の多様化・円滑化			
売掛債権担保融資保証制度	保有している売掛債権を担保として提供できる中小企業者	信用保証協会（2001年12月から）	１億1,100万円
特別小口保証制度	小規模事業者に対して無担保・無保証の保証枠拡大	信用保証協会（2001年12月から）	1,250万円
能力ある中小企業の連鎖的な破綻の回避			
セーフティネット保証制度	・取引先等の再生手続き等の申請 ・取引先金融機関の破綻 ・災害 等により経営の安定に支障を生じている者	信用保証協会	別枠２億円
中小企業経営支援資金	一時的に売上高が減少、利益が悪化している者	中小企業金融公庫 国民生活金融公庫 商工組合中央金庫	４億８千万円（注） 4,800万円 ４億８千万円
中小企業運転資金円滑化資金	一時的な業況悪化により資金繰りが悪化している者	中小企業金融公庫 国民生活金融公庫 商工組合中央金庫	別枠８千万円 別枠４千万円 ８千万円
金融環境変化対応資金	金融機関との取引状況の変化により一時的に資金繰りが悪化している者	中小企業金融公庫 国民生活金融公庫 商工組合中央金庫	別枠　２億円 別枠３千万円 ２億円
中小企業倒産対策資金	関連企業の倒産に伴い、資金繰りに困難を来している者	中小企業金融公庫 国民生活金融公庫 商工組合中央金庫	別枠１億５千万円 別枠　　３千万円 別枠１億５千万円
再建途上の中小企業の再生支援（DIPファイナンス）			
事業再生支援貸付制度	・民事再生法に基づく再生計画の認可決定などを受けた者で、地域経済の産業活力維持、地域生活における不可欠度、技術の先進性などの条件を満たし、民間金融機関の金融支援が得られる者 ・民事再生法などに基づく再生手続開始などの決定を受けて営業譲渡などにより事業を承継し、民間金融機関の金融支援が得られる者	日本政策投資銀行（2001年４月から） 商工組合中央金庫（2001年７月から） 中小企業金融公庫（2002年１月から）	７億２千万円

資料：中小企業庁、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行の各ホームページから作成
（注）この欄は一般貸付を含む限度額

減少すれば、特に、借入に依存した資金調達を行っている中小企業[1)]に与える影響は大きいと考えられる。

資金繰り判断DIをみると、中小企業は近年常にマイナス水準で推移してきた上、2000年以降さらにマイナス幅を拡大させている（図７）。

こうした状況を踏まえ、中小企業向けの金融対策として、多様な融資制度等が設けられた（表１）。まず、資金調達の多様化を図るため、売掛債権担保融資などが設けられている。また、経済情勢の変化により経営の安定、資金繰りに困難をきたしている中小企業に対する信用保証の別枠設定、政府系金融機関による特別貸付等、セーフティーネット保証制度やセーフティーネット貸付制度と呼ばれる制度が運用されている。さらに、経営破たんした企業に対する事業再生融資（いわゆるDIPファイナンス）なども創設された。取り扱い開始から日が浅いうえ、担保の問題等もあり

まだ普及していない制度もあるが、担保資産、保証対象、融資対象を拡大する一連の制度は、事業者に対しては資金繰りを緩和する機会をもたらしている一方、協調融資などを行う金融機関には新しい収益機会をもたらしているといえよう。

資金調達と貸出をどのように変えていくか

生産、輸出の下げ止まりなどにより、景気は下げ止まりつつあるという見方がでてくるなか、今後設備投資など資金需要の回復、不良債権処理の促進など、企業向け貸出にかかる環境が好転していくことが期待される。

そのなかで、中小企業の借入依存体質、金融機関の収益力改善という、資金調達・資金供給を巡る構造的な課題を解決していくことが求められる。貸出にかかる環境を改善していくために、企業、金融機関それぞれの変化が期待される。

参考文献

中小企業庁［2001］「中小企業白書2001年版」
内閣府［2001］「経済財政白書2001年版」
藤原総一郎［2002］「DIPファイナンスの実務」㈳金融財政事情研究会

1）借入依存度＝借入金／資産合計。2001年10～12月期においては、以下のとおり。

資本金規模	借入依存度(%)
1千万～1億円	48.9
1億～10億円	40.5
10億円以上	26.6
合　　計	37.1

資料：財務省「法人企業統計調査」